

別紙様式第30号（第51条関係）

（日本産業規格 A 4）

（第 1 面）

年 月 日

財務（支）局長 殿

（郵便番号 ー ）

届出者 住 所

電話番号（ ） ー

商 号
又は名称

氏 名

印

（法人等にあつては、代表者の役職氏名）

承 継 届 出 書

下記の被承継者から自家型前払式支払手段の発行の業務を承継し、基準日未使用残高が 円となり、基準額を超えることとなりましたので、資金決済に関する法律第30条第2項の規定により届け出ます。

記

被承継者の商号又は名称

氏 名

（法人等にあつては、代表者の役職氏名）

承継年月日

承継事由

（記載上の注意）

不要な字句は消して使用すること。

(第2面)

1. 法人・個人 その他の別	法人	個人	その他
2. 住所	(郵便番号 —) 電話番号 ()		
(ふりがな) 3. 商号 又は名称			
(ふりがな) 4. 氏名			
5. 資本金又は 出資の額			
6. 利用者からの苦情又は相談に応ずる営業所又は事務所の所在地及び連絡先			
(ふりがな) 営業所又は事務所の 所在地	(郵便番号 —)		
連絡先	電話番号 () —		

(記載上の注意)

1. 「法人・個人・その他の別」は、該当する者に○印を付けること。
2. 「住所」は、法人にあっては登記すべき本店の所在地を、個人にあっては現住所（現住所において前払式支払手段の発行の業務を行っていない場合には、前払式支払手段の発行の業務に係る主たる営業所又は事務所の所在地）を記載すること。
3. 「商号又は名称」は、法人にあっては登記簿上の商号又は名称を、個人にあっては、商号登記をしている場合はその商号又は名称を、商号登記をしていない場合は屋号その他名称を記載すること。
4. 「氏名」は、法人の場合には代表者又は管理人の氏名を記載すること。また、婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
5. 「資本金又は出資の額」は、届出者が法人の場合に記載すること。

(第3面)

名 称	設置年月日	所 在 地
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —
		電話番号 () —

7. 営業所又は事務所の名称及び所在地

(記載上の注意)

1. 前払式支払手段の発行の業務上の主要な活動が行われる場所を記載すること。
2. 「営業所又は事務所の名称及び所在地」について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第3面の次に添付すること。

(第4面)

8. 業務の内容及び方法

(1) 前払式支払手段の種類、名称、発行価格及び支払可能金額等

前払式支払手段の 仕 様 等	前 払 式 支 払 手 段 の 名 称	発 行 価 格	支払可能金額等	使用できる 期間又は期限

(記載上の注意)

1. 「前払式支払手段の仕様等」は、金額又は金額以外の物品等の数量表示の別、残高減算型又は引換え型の別及び加算型の場合はその旨を記載すること。
2. 「発行価格」は、販売価格を記載すること。
3. 「使用できる期間又は期限」は、物品の購入若しくは借受けを行い、若しくは役務の提供を受ける場合にこれらの代価の弁済のために使用し、又は物品の給付若しくは役務の提供を請求することができる期間又は期限が設けられている場合に、前払式支払手段の種類ごとに当該期間又は期限を記載すること。
4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第4面の次に添付すること。

(第5面)

(2) 前払式支払手段発行に係る約款、説明書又はこれらに類する書面（別添）

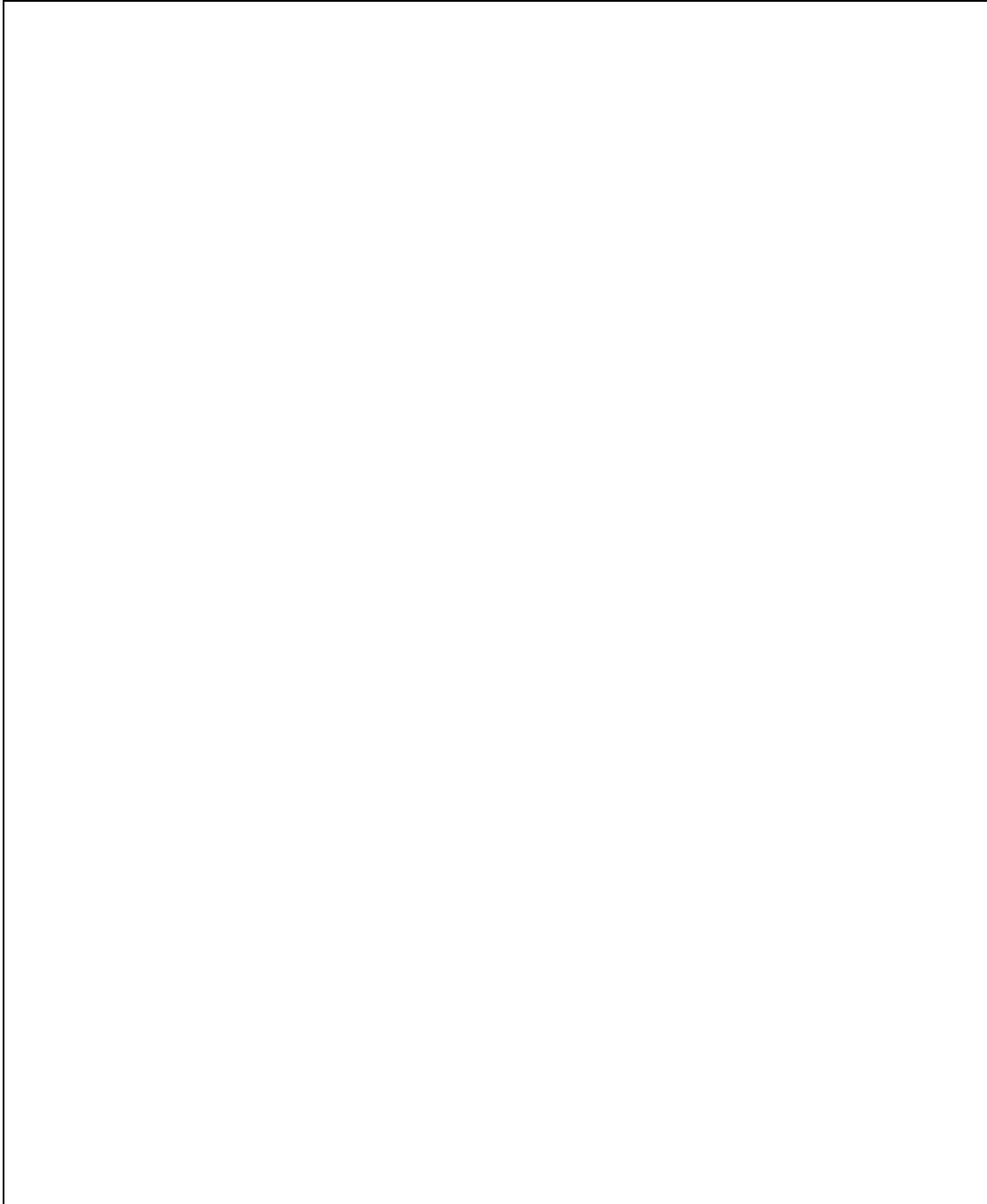
(3) 業務委託状況

受 託 者 の 名 称	業 務 委 託 内 容

(記載上の注意)

1. 業務委託状況は、前払式支払手段の発行に係る業務（製造、保管、搬送、販売、残高集計、システム管理及び資金決済）を委託している場合に、前払式支払手段の種類ごとに記載すること。
2. 業務委託状況について記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第5面の次に添付すること。

(4) 発行、資金決済の概要図



(記載上の注意)

前払式支払手段発行者、令第 3 条第 1 項に規定する密接な関係を有する者、業務受託者及び前払式支払手段購入者の間における発行及び資金決済の形態を、前払式支払手段の種類ごとに簡略に図示すること。

(5) 前払式支払手段の見本又はその券面及び裏面の写し



(記載上の注意)

1. 発行した前払式支払手段で使用可能な全てのもの（法の施行の日前に新規発行を停止した前払式支払手段を除く。）について貼付すること。
2. 第21条第2項各号に掲げる方法により情報を提供する前払式支払手段である場合は、当該前払式支払手段の内容を確認できる情報（法第13条第1項各号に掲げる事項に関する情報）を表示した電子機器の画面を印刷したもの等を貼付すること。

9. 令第3条第1項に規定する発行者と密接な関係を有する者

該当する前払式支払手段の名称	商 又 は 名 称 号 称	氏 名	住 所	事 業 の 種 類	密接な関係 の 内 容

(記載上の注意)

1. 「氏名」は、法人等の場合には代表者又は管理人の氏名を記載すること。
2. 「密接な関係の内容」は、令第3条第1項各号のうち該当するものを記載すること。
3. 前払式支払手段の種類ごとに作成すること。
4. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を第8面の次に添付すること。

10. 発行者の他にやっている事業の種類

--

(記載上の注意)

日本標準産業分類基準表細分類により記載すること。

11. 加入する認定資金決済事業者協会の名称

--